

「社会生活基本調査」にみるボランティア活動の変化

齊藤 ゆか

1. 問題の所在と課題

これまで、NPO におけるボランティアの数を、カウントできる政府統計はなかった。しかし、2009 年基幹統計調査に位置づけられた「社会生活基本調査」では、2011 年調査で初めて「NPO におけるボランティアの状況把握」が可能となった。

「社会生活基本調査」は、1975 年より 5 年に 1 回実施されてきたが、初めて「ボランティア活動」が調査項目に導入されたのは、2001 年のボランティア国際年の実施年である。同調査は日本におけるすべての人口を対象とした唯一のボランティア統計¹⁾である。筆者は、既に 2001 年調査、2006 年調査の分析を行った（齊藤 2005, 2010, 2011）。また、ボランティア統計の整備状況や課題について、男女共同参画の視点から提示した（齊藤 2012）。ここでは、NPO に関する政府統計調査として重要だと思われる、内閣府「市民活動団体等基本調査報告書」について次の 2 点の指摘を行った。まず、2004 年以降毎年発行しているが、同書は調査項目が毎回異なるため経年比較が困難な上、統計原票に戻れないこと。次に、設問は、NPO の組織を対象とした内容が中心であり、NPO にとって不可欠な人的資源「ボランティア」個人を取り上げてはいないことを挙げた。

国際的に、ボランティア労働（*Volunteer Work*）は「世界各国において社会問題や環境問題を解決するための重要な再生可能な資源」であることが認識されている（ILO2008）。“*ILO Manual on the Measurement of Volunteer Work*”（2008 年）によると、ボランティア労働は、「規模が大きく、重要な経済価値」を創出し、「社会やボランティア自身への付加的利益」や「生活の質の向上」にも貢献しているが、ボランティア労働の継続的な計測は殆ど実施されていないことを指摘した。2011 年「社会生活基本調査」では、この *ILO Manual* の内容を反映させ、同調査の改定に役立てたのである。

そこで、本稿では、「社会生活基本調査」のうち、2011 年調査の生活行動「ボランティア活動」の改定内容²⁾に着目しながら、「ボランティア活動」の変化と最新動向を前回調査と比較しながら検討を行う。

本稿は、次の順序で構成される。第一に、1976 年より全 8 回実施済みの「社会生活基本調査」の活動総数、行動者率、生活時間等の経年比較を行うこと。第二に、NPO におけるボランティア行動者の現状を把握すること。第三に、2011 年調査のボランティア活動の種類別の行動者数、行動者率、平均行動日数、1 日あたりの平均時間の実情を確認すること。第四に、東日本大震災を念頭におき、コミュニティ（都道府県別）におけるボランティア活動の実態を明らかにすること。第五に、性別・年齢・就業状況別に、個人属性及び世帯属性の比較検討を行い、現代のボランティア活動層の特徴を示すことである。

2. 研究方法と分析の手順

本稿では、1976 年より全 8 回実施された「社会生活基本調査」の公表データをユーザーの視点から分析を行う。特に、2001 年から 2011 年までの全 3 回、「ボランティア活動」の調査項目に統一して実施された公表統計データを用いる。統計データは、報告書及びインターネット上で公開されている非掲載データを活用する。

統計データは、個人と世帯の属性別を組み合わせ、クロス集計されている。「個人属性」は、性別（男女）、年齢、配偶者の有無、教育（学歴）、通信機器の使用、家族介護の有無、普段の仕事（就業形態、企業規模、就業時間、通勤、週休制度、休暇取得）が挙げられる。また、「世帯属性」は、世帯別、住居の種類、居住室数、自家用車の有無、世帯の年収、介護の手助け、不在者の有無、子どもと同居・別居に検討できる。

1) 「ボランティア活動」の項目は、1998 年の特定非営利活動促進法の施行を踏まえて導入されたが、それ以前の第 1 回調査の「奉仕的な活動」（1976 年）、「社会奉仕活動」（1981 年）、「社会奉仕」（1986 年）「社会的活動」（1991 年・1996 年）に接続させている。

2) 2011 年調査の主な改善点は、次の通りである。①ボランティア活動の種類別に「1 回あたりの平均時間」が把握可能になったこと、②ボランティア活動における団体加入の有無の中で、「NPO（非営利活動法人）におけるボランティア」の行動者数や行動者率がカウントできること、③その他、有業者のボランティアの属性がより詳細になったこと、である。詳細は、齊藤（2012）を参照されたい。

尚、本稿で用いた図表は、すべて筆者が作図したものである。

3. 日本のボランティア活動の推移

3.1. 年次別に見たボランティア活動の変化(全体に比較)

2011 年は東日本大震災と調査実施年が重なったため、人口の流動化により、一部調査の実施が困難な調査年でもあった。2011 年のボランティア活動の総数は 29,951 千人、行動者率 26.3%、生活時間 4 分である。経年比較をみると、ボランティアは 2006 年よりわずかに増加(活動総数 229 千人増、行動者率 0.1% 増)したものの、2001 年をピークにほとんど変動がないことがわかる(表 1)。つまり、市民活動の期待に反して、ボランティア活動が活発になったとは

言い切れないとも解釈できる。

24 時間の生活時間調査結果をみると、「ボランティア活動・社会参加活動」の平均時間は 4 分に過ぎず、「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」(147 分)、「休憩・くつろぎ」(91 分)「趣味・娯楽」44 分、「交際・付き合い」19 分、「スポーツ」14 分、「学習・自己啓発・訓練」12 分に比べると、わずかにすぎない。しかし、65 歳以上の高齢者になると、特に「65～69 歳」、「70～79 歳」男性の「ボランティア活動・社会参加活動」の時間が 9 分と増える一方、「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」(「65～69 歳」は 247 分)や「休憩、くつろぎ」(70～74 歳は 107 分)と時間を持て余していることが顕著である。こうした余暇時間を、ボランティア活動等の無償労働へ時間を振り向けているわけではない。

表 1 ボランティア活動等の活動総数、行動者率、生活時間

調査実施年	政府機関 (官庁名)	ボランティア活動等の調査項目	活動総数 (千人)		行動者率 (%)		生活時間 (週全体・分)	
			男性	女性	男性	女性	男性	女性
1976 年	総理府統計局	奉仕的な活動	—	—	35.7	35.0	—	—
1981 年	総理府統計局	奉仕的活動	11,128	11,940	25.9	26.1	2 分	2 分
1986 年	総務庁統計局	社会奉仕	11,396	12,355	24.9	25.4	2 分	2 分
1991 年	総務庁統計局	社会的活動	13,793	16,204	28.3	31.5	5 分	5 分
1996 年	総務庁統計局	社会的活動	13,908	16,015	25.6	28.1	4 分	4 分
2001 年	総務省統計局	ボランティア活動	14,856	17,778	27.0	30.6	4 分	5 分
2006 年	総務省統計局	ボランティア活動	13,877	15,845	25.1	27.2	5 分	5 分
2011 年	総務省統計局	ボランティア活動	13,611	16,341	24.5	27.9	4 分	4 分

注：総理府（1978, 1983）、総務庁（1988, 1993, 1998）、総務省（2003, 2008, 2012）「社会生活基本調査」より筆者作成。

3.2. NPO におけるボランティア行動者数

(1) 活動形態別に見たボランティア行動者数

(NPO におけるボランティア活動)

ボランティアの活動形態は、団体に加入し「地域社会とのつながりの強い町内会などの組織」が全体の 43.3%で最も多いが、NPO で活動するボランティア行動者率はわずか 0.9% (1,049 千人)にとどまる(図 1)。NPO のうち、最もボランティア活動が多いのは、総数でいえば「災害に関係した活動」(206 千人)である。

(2) 種類別に見た NPO とボランティア活動

NPO 等に参加して行うボランティアの活動の種類は、「災害に関係した活動」(206 千人)の行動者数が最も多く、次いで、「子供を対象とした活動」(196 千人)、「国際協力に関係した活動」(189 千人)の順となる。図 2 のように、男女による NPO 活動の種類は異なる。女性は、①「国際協力に関係した活動」、②「災害に関係した活動」、③「子供を対象とした活動」の順に多く、男性は、①「スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動」、②「災害に関係した活動」、③「子供を対象とした活動」となる。「災害に関係し

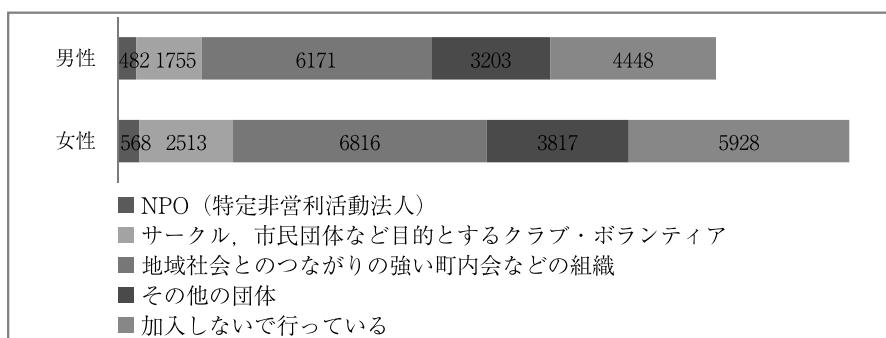


図 1 形態別によるボランティア活動 (2011 年調査)

単位：千人

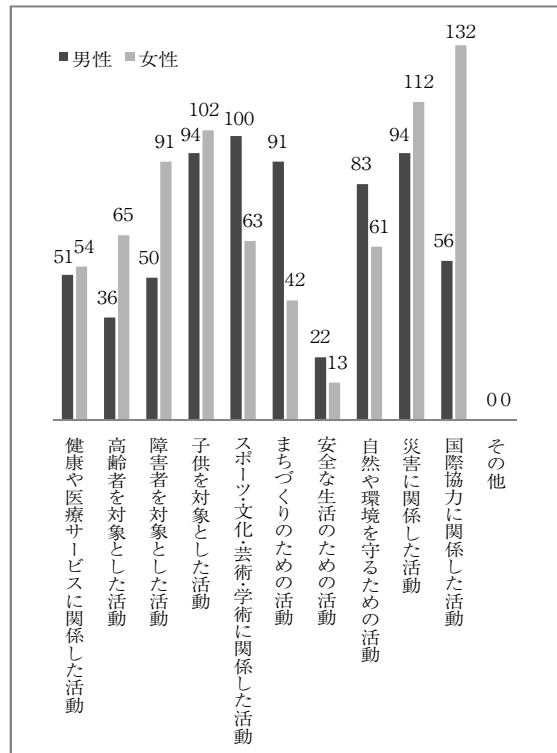


図2 NPOにおけるボランティア活動総数(2011年調査)
単位：千人

た活動」は、東日本大震災年（2011年）にあたり、災害NPOを通じてボランティアに加わるものが多かった結果といえるであろう。

一方、最も少ないNPO活動は、男女ともに「安全や生活のための活動」、女性は「まちづくりのための活動」、男性は「高齢者を対象とした活動」であった。こうした活動は、町内会等の地縁組織（ボランティア活動）に依拠していることがわかる（図2）。

3.3. ボランティア活動の種類別にみた行動者数、行動者率、平均行動日数の経年比較

（1）ボランティア活動の種類

ボランティア活動の11種類のうち、2006年調査に比べ、2011年調査は大半の活動（うち9種類）が低下している。行動者数も行動者率も最も高率を占めるのは、「まちづくりのための活動」である。また、「子供を対象とした活動」（2,882千人、2.6%増）及び「災害に関係した活動」（2,997千人、2.6%増）のみ、活動総数及び行動者率が大幅な増加がみられる。これは、当然とも言えるが、東日本大震災に対する活動支援の影響が大きいと思われる。特に、女性ボランティアの「子供を対象にした活動」に顕著な増加がみられる（表2-1、表2-2）。

表2-1 男女、ボランティア活動の種類、頻度・活動の形態別行動者数、平均行動日数及び行動者率（男性）

男性	2001年	2006年	2011年	2001年	2006年	2011年	2001年	2006年	2011年
	行動者数（千人）			平均行動日数（日／年）			平均行動者率（％）		
総数	14,856	13,877	13,611	-	-	-	27.0	25.1	24.5
健康や医療サービスに関係した活動	2,322	1,525	1,581	9.8	12.7	9.3	4.2	2.8	2.8
高齢者を対象とした活動	1,905	1,708	1,364	24.9	28.4	33.9	3.5	3.1	2.5
障害者を対象とした活動	884	841	533	18.3	27.5	32.4	1.6	1.5	1.0
子供を対象とした活動	2,207	2,428	3,070	17.8	27.1	22.2	4.0	4.4	5.5
スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動	2,215	2,798	2,427	43.5	45.4	48.9	4.0	5.1	4.4
まちづくりのための活動	7,693	6,999	6,398	11.0	14.0	13.9	14.0	12.7	11.5
安全な生活のための活動	3,395	3,239	2,973	12.1	21.6	21.5	6.2	5.9	5.4
自然や環境を守るための活動	4,079	3,518	2,608	18.7	23.5	22.1	7.4	6.4	4.7
災害に関係した活動	636	721	1,840	6.1	10.8	8.6	1.2	1.3	3.3
国際協力に関係した活動	-	701	439	-	20.3	31.8	-	1.3	0.8
その他	1,764	996	936	-	-	-	3.2	1.8	1.7

注：行動者数は3000人以上、平均行動日数は30日／年以上、平均行動者率は10%以上を灰色部分とした。

表2-2 男女、ボランティア活動の種類、頻度・活動の形態別行動者数、平均行動日数及び行動者率（女性）

女性	2001年	2006年	2011年	2001年	2006年	2011年	2001年	2006年	2011年
	行動者数（千人）			平均行動日数（日／年）			平均行動者率（％）		
総数	17,778	15,845	16,341	-	-	-	30.6	27.2	27.9
健康や医療サービスに関係した活動	2,899	1,902	1,774	17.2	19.0	15.3	5.0	3.3	3.0
高齢者を対象とした活動	3,832	3,279	2,851	31.7	31.2	33.6	6.6	5.6	4.9
障害者を対象とした活動	1,656	1,432	1,032	24.9	27.8	28.0	2.9	2.5	1.8
子供を対象とした活動	3,819	3,987	6,227	20.6	24.9	20.8	6.6	6.8	10.6
スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動	1,300	1,944	1,564	28.1	30.6	29.0	2.2	3.3	2.7
まちづくりのための活動	8,154	6,589	6,090	9.7	11.6	12.3	14.1	11.3	10.4
安全な生活のための活動	2,848	2,973	2,498	6.5	15.6	13.8	4.9	5.1	4.3
自然や環境を守るための活動	4,990	3,870	2,798	25.3	35.3	33.0	8.6	6.6	4.8
災害に関係した活動	923	599	2,477	4.9	5.6	6.8	1.6	1.0	4.2
国際協力に関係した活動	-	981	649	-	15.8	24.9	-	1.7	1.1
その他	1,941	1,215	1,131	-	-	-	3.3	2.1	1.9

注：行動者数は3000人以上、平均行動日数は30日／年以上、平均行動者率は10%以上を灰色部分とした。

一方、男性も女性も、行動者数・行動者率が低下しているのは、「健康や医療サービスに関係した活動」「高齢者を対象とした活動」「障害者を対象とした活動」等、医療や福祉の活動領域である。また、これまで高率であった「まちづくりのための活動」も、行動者数、行動者率が減っている。これは、町内会の加入者の減少と関連があると思われる。

(2) 1日当たりの平均時間(分)

平均行動日数(日/年)及び1日当たりの平均時間(分)が最も長いのは、男性は「スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動」(平均行動日数48.9日/年、平均時間183分/1日)であり、女性は「高齢者を対象とした活動」(33.6日/年)「自然や環境を守るための活動」(33.0日/年)等である(図3、図4)。これは、個々人の健康や趣味に関連づく、生活に密着した日常的活動といえるであろう。しかし、平均行動日数の10年間(2001年→2011年)の変容をみると、「高齢者を対象とした活動」(男性9日、女性2日)、「障害者を対象とした活動」(男性14日、女性3日)は、行動者数や行動者率の減少とは逆に増加傾向にある。これは、命にかかわるボランティアは人数が減っても、ある程度の日数を必要とすることを占めている。つまり、一人のボランティアの負担も大きくなる。また、「災害に関係した活

動」の1日当たりの平均時間は、震災年のためか、男性は184分と長時間労働となっている。

一方、「まちづくりのための活動」「安全な生活のための活動」「自然や環境を守るための活動」は、特に女性の1日の平均時間や年間平均行動日数が短い。このまちづくりボランティアは、短時間で気軽な地域密着型の活動といえよう。

3.4. コミュニティにおけるボランティア活動の相違(2001年、2006年、2011年)

(1) 都道府県別にみたボランティア行動者の地域差

東日本大震災が起きた2011年調査では、どの都道府県で最もボランティア行動者率が高い結果となったのであろうか。2001年、2006年、2011年の3回調査の経年比較でみると、総じて、都市階級が小さいほど、ボランティア行動者率が高い(図5)。この傾向は、前稿(齊藤2010)と変動はない。全体的に、2001年のボランティア行動者率が35%を超える都道府県(山形県、石川県、長野県、岐阜県、滋賀県、鳥取県、島根県、佐賀県、鹿児島県)は、高齢化率も高い傾向にある。2011年調査でボランティア行動者率が35%を超えたのは山形県のみであった。東日本大震災の被害を受けた東北・関東地方では、2006年調査に比べ、福島県・茨城県・群馬県・埼玉県以外すべての行動者率が高まった。

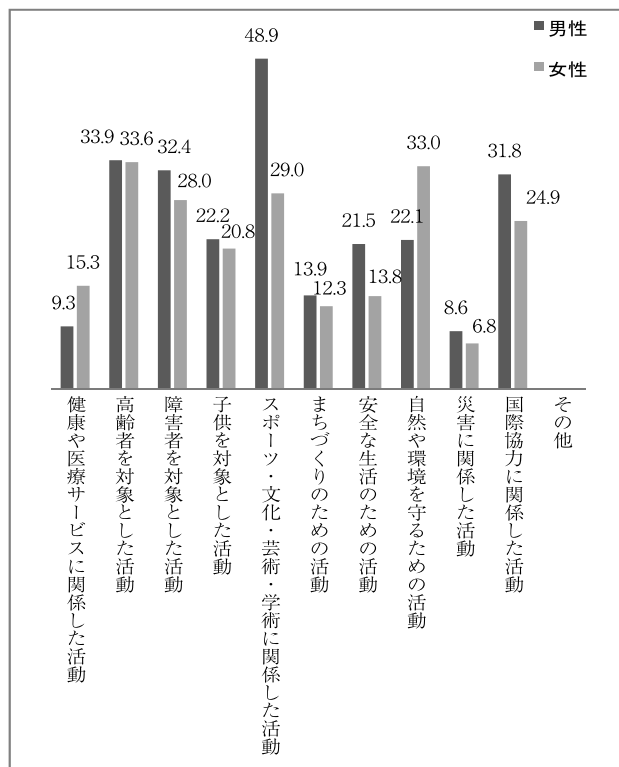


図3 ボランティア活動の種類の平均行動日数

単位: 平均行動日数/年

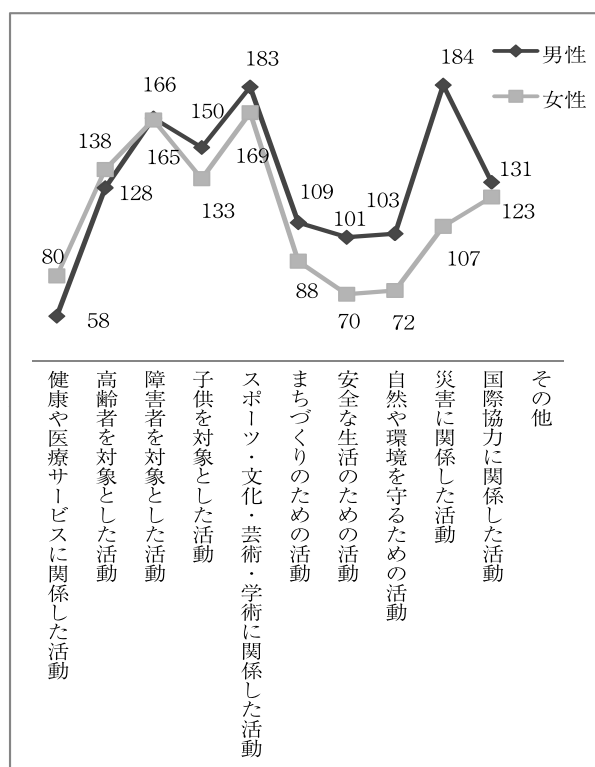


図4 ボランティア活動の種類の1日当たりの平均時間(分)

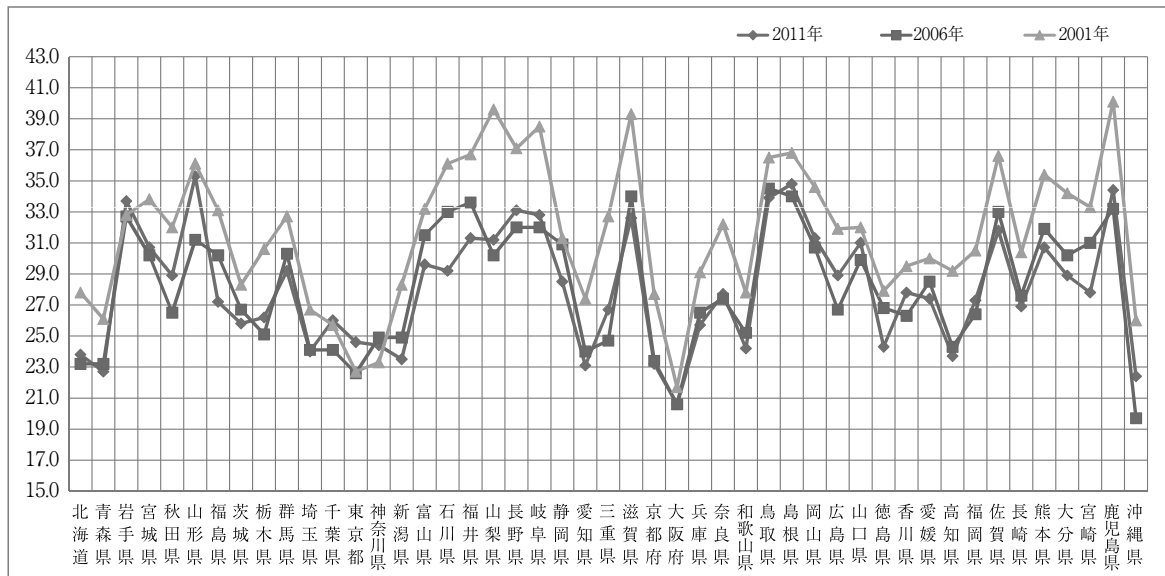


図5 都道府県別にみたボランティア活動の行動者率 (%) (2011 年調査)

(2) 地域別にみた災害に関係した活動

「災害に関係した活動」の行動者率の経年比較を行うと、2001 年 (1.4%, 1,559 千人), 2006 年 (1.2%, 1,320 千人) に比べ、2011 年 (3.8%, 4,317 千人) はおよそ 3 倍に増えていた (図 6)。特に、甚大な被害を受けた岩手県 (11.1%),

宮城県 (11.1%) は、2006 年のおよそ 10 倍、福島 (6.5%) でもおよそ 6 倍となっていた。また、都市部でもおよそ 4 ～ 5 倍の行動率へと高まっていた。これらは、震災の支援者と考えられる。

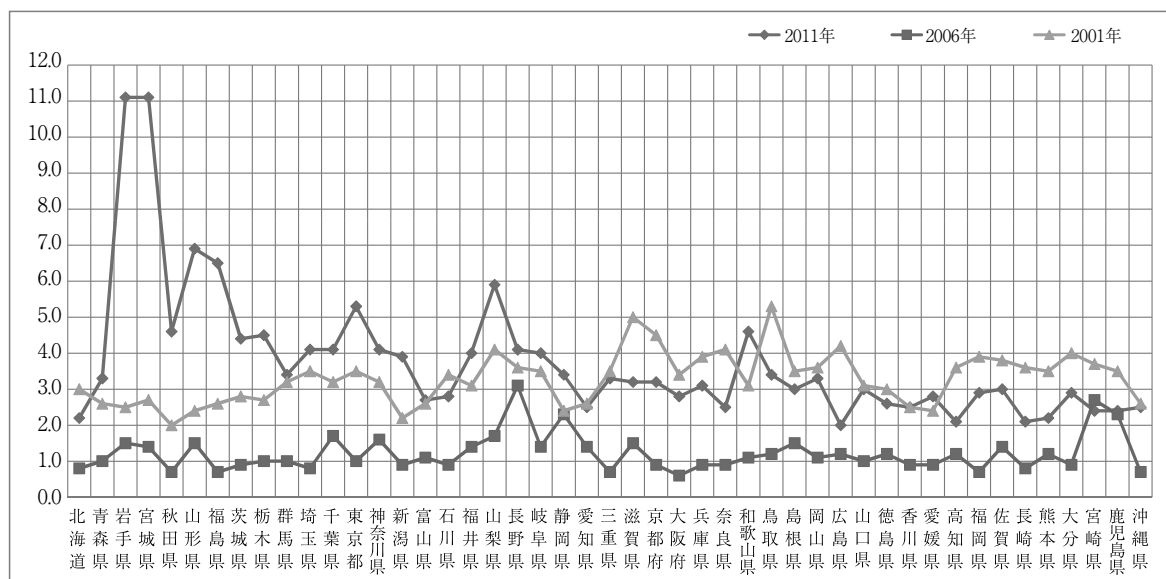


図6 都道府県別にみた「災害に関係した活動」の行動者率 (%) (2011 年調査)

では、東日本大震災年 (2011 年) では、どのような層が「災害に関係した活動」に携わったのであろうか。今回は、都市部の東京都のボランティア行動者に注目したい。表 3 によれば、全体的に男性に比べ、女性の行動者率が高い。まず、都内女性は、①独身期の女性 (有業女性 35 歳～44 歳 14.1%, 無業女性 45～64 歳), ②子供のいない妻 (末子が中学生 35～44 歳は 23.0%), ③子育て期の妻 (末子が小

学生の無業妻 23.0%) の行動者率が高い。一方、都内男性は、①子育て期の夫 (末子が中学生 11.5%, 有業男性で末子が高校生 11.6%, 無業男性で末子が就学前 16.8%) の行動率が高率であった。

以上から、都内では、これまで行動者率が低かった「独身女性」や「子供のいない妻」が災害ボランティア活動に加わったのが、顕著な特徴であった。

表3 男女、就業状況、ライフステージ別にみた「災害に関係した活動（東京都）」の行動者率（％）（2011 年調査）

	男性	女性	有業者 (男)	有業者 (女)	無業者 (男)	無業者 (女)
総数	4.1	6.4	9.8	7.6	13.1	5.3
教育を受けている時期	3.8	6.2	4.8	12.0	2.3	4.5
小学生	1.6	2.7	6.9	-	4.0	-
中学生	2.7	8.4	-	...	-	13.4
高校生	1.5	1.1	...	-	5.1	1.4
その他の在学者	6.7	9.2	-	14.5	1.8	5.3
独身期	3.3	6.9	8.6	8.1	5.5	4.5
35歳未満	5.3	4.9	4.2	5.4	-	2.3
35～44歳	2.7	13.9	5.9	14.1	-	12.5
45～64歳	0.7	11.2	3.3	9.7	-	17.5
65歳以上	1.3	3.4	1.0	8.9	-	2.2
子供のいない夫・妻	4.0	6.1	4.1	9.4	-	3.4
35歳未満	6.7	7.9	4.7	8.7	2.4	6.8
35～44歳	2.5	13.1	6.7	17.6	...	3.3
45～64歳	6.0	6.7	2.5	8.9	...	4.0
65歳以上	2.3	2.3	6.4	1.9	3.1	2.5
子育て期の夫・妻	5.7	8.8	2.5	7.7	2.3	10.1
末子が就学前	5.4	8.8	5.4	9.8	16.8	8.1
末子が小学生	5.5	12.3	5.5	5.9	...	23.0
末子が中学生	11.5	6.6	3.8	8.6	...	3.9
末子が高校生	3.2	4.8	11.6	3.4	...	7.5
末子がその他	3.6	6.0	3.2	9.5	...	-
子育て期のひとり親	...	6.2	3.9	5.4	...	8.7
末子が就学前	...	...	...	...	...	...
末子がその他	...	5.0	...	3.2	...	12.0
子供(無業の30歳未満の子供以外)と同居の夫・妻	2.9	2.8	...	1.7	...	4.1
子供(無業の30歳未満の子供以外)と同居のひとり親	9.8	3.2	4.0	4.8	-	2.6

注：10%以上を灰色部分とした。

(3) 東日本大震災の被災地におけるボランティア行動

東日本大震災では、県外からの活動支援者も多かったが、被災地3県ではどのような層が「災害に関係した活動」のボランティア行動を行っていたのであろうか。男女、年齢別の比較を行うと、男性の活躍が目立つ結果となっていた(図7)。

男性に多かった年齢層は、岩手県では、①「35～44歳」、

「50～54歳」までの中年男性、②「15～24歳」までの学齢期にもあたる若年男性、また、宮城県では、「25～34歳」の若年男性を中核に、「15歳～24歳」、「35～44歳」、「55～64歳」が10%以上を占めていた。一方、女性は、岩手県、宮城県、福島県のいずれも45～54歳の中年女性の行動者率が最も高かった。

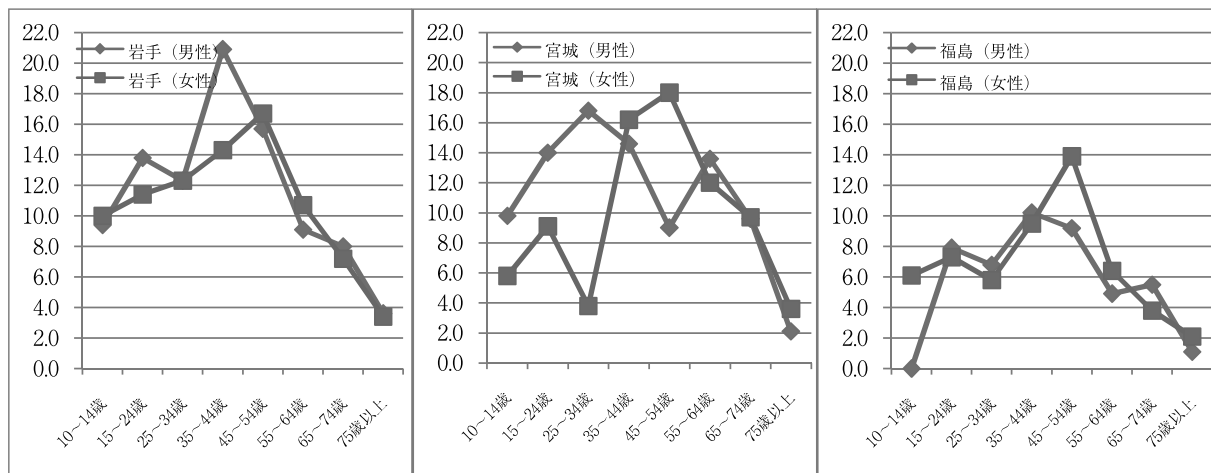


図7 岩手県・宮城県・福島県における男女、年齢別に見た「災害に関係した活動」の行動者率（％）（2011 年調査）

3.5. 個人・世帯属性別にみたボランティアの特徴

前述したが、個人・世帯属性別にみたボランティア行動の詳細な分析は、2001年、2006年調査で既に行ってきた（齊藤 2005年、2011年）。そこで本稿では、2011年調査の分析を核としながら、適宜2001年、2006年調査と比較を行い、ボランティア活動の変化について明らかにしたい。本稿でも、できる限り男女別、就業別に、「有業男性」「無業男性」「有業女性」「無業女性」「家事かたわら仕事女性」（パート等の働き方）に分類し、無償労働にあたるボランティア活動の可能性を検討したい。

（1）性別、年齢、就業別にみたボランティア行動者率（2011年）

① 2011年調査の就業別ボランティア行動

最も行動者率が高率なのは、「家事かたわら仕事の女性」（「35～39歳」「40～44歳」）、「無業女性」（「40～44歳」）で、およそ2人に1人の割合である（図8）。また、有業・無業にかかわらず「35～49歳」までの中年女性は、ボランティア行動が盛んである。また、「15～19歳」「20～24歳」の若年層では、女性の4人に1人、男性の5人に1人がボランティア活動を行っている。しかし、とりわけ男性の場合、25～59歳までの生産的年齢期になると、無業男性はボランティア行動者率も10%前後と低率で、有業男性は「45～49歳」（31.0%）と「70～74歳」（34.3%）の二つの山が現れる。これは、高齢期の社会貢献をしたい活動欲求の現れといえるであろう。

高齢期に入ると女性に比べ、男性のボランティア行動が全般的に高くなる。これは、55歳を過ぎた男性は、生活時間のうち仕事時間が減る一方、家事時間が（例えば、「65～69歳」家事時間は、女性が204分に対し、男性は24分）が増えず、ボランティア活動に時間を振り向けていることを意味する。

② 就業別にみたボランティア行動の推移

男女・年齢・就業別に見たボランティア行動者率を、2001年、2006年、2011年の都市の推移をあらわしたのが、図9-1、図9-2である。それぞれ「有業男性」「無業男性」「有業女性」「無業男性」と分類し、その傾向を把握した。

第一に、全体的に2001年から2011年の10年間、性別や有業・無業を問わず、平均行動者率³⁾が低下傾向にあること。第二に、10年間で最も行動者率が減ったのは、「無業

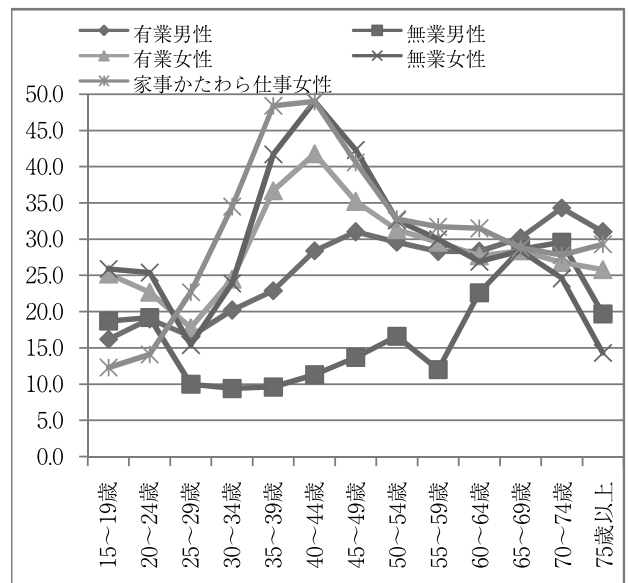


図8 男女、性別、就業別にみたボランティア行動者率（%）（2011年調査）

女性」（－3.2%）である。とりわけ、30代から50代は全体的に減少傾向にある。これは、女性の労働力率の高まりと関連があると思われる。第三に、「有業男性」（－1.8%）や「有業女性」（－1.4%）は、共に20代から30代にかけて、ボランティア行動者率が低下している。これは、不安定な経済社会的状況の中、働き方や余暇行動のバランスが保たれてない可能性を示唆している。第四に、60歳以上の「無業男性」（－1.8%）は、2001年、2006年と比べ、ボランティア行動者率が低下している。これは、退職者の年金等の経済的問題なのか、団塊世代の意識の問題なのか、検討していく必要があると思われる。

いずれにしても、市民活動への期待に反して、10年間のボランティア行動は減少傾向にあるといえる。

③ 有業ボランティアの特徴

有業ボランティア⁴⁾は、2011年調査から属性別により詳細な結果が得られる。本稿では、特に有業ボランティアの行動者率・平均行動日数が高かった属性（主に行動者率が30%以上）に注目し、その結果を言及したい。

A) 従業上の地位、従業者規模：30%以上の行動者率を示す仕事を列挙すると、「官公など」（男性38.3%・女性44.8%）、「会社などの役員」（男性34.1%・女性35.4%）、「雇人のある業種」（男性32.5%・女性36.2%＜特に「30人以上」男性46.3%＞）、「雇人のない業主」（女性37.6%）、「自家営業の手伝い（家族従業者）」（女性31.5%）、「家庭内の

3) 行動者率は、①「有業男性」は、2001年27.7%、2006年25.6%、2011年25.9%、②「有業女性」は、2001年31.3%、2006年28.5%、2011年29.9%、③「無業男性」は、2001年22.9%、2006年23.5%、2011年21.1%、④「無業女性」は、2001年28.9%、2006年25.4%、2011年25.7%、である。

4) 有業ボランティアの結果は、2011年調査の第67表（インターネット上）で詳細が公表されている。

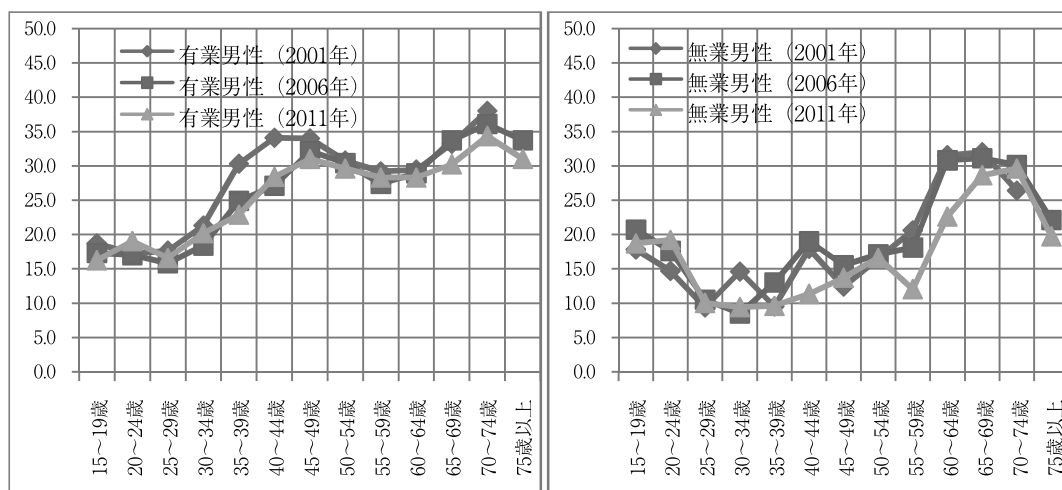


図9- 1 年齢別にみた有業・無業男性のボランティア行動者率 (%)

注：2001 年，2006 年，2011 年調査より作図。

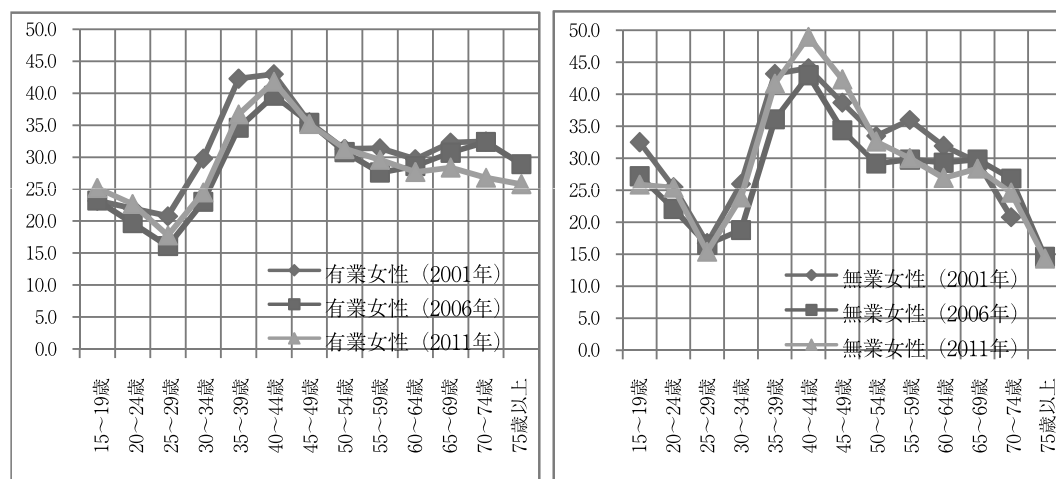


図9- 2 年齢別にみた有業・無業女性の行動者率 (%)

注：2001 年，2006 年，2011 年調査より作図

賃仕事（内職）」（女性 32.9％）である。つまり，地域と切り離せない「官公など」と，会社役員，雇人，自営業，内職等，自分の裁量で仕事が決める層が高率であった。

B) 職業：管理的職業従事者：「専門的・技術的職業従事者」（男性 35.5％・女性 39.4％）（うち，「保健医療従事者」（男性 33.3％・女性 35.3％），「教員」（男性：43.0％・女性 45.2％），「その他専門的・技術的職業従事者」（男性 36.7％・女性 42.2％），「販売従事者」（うち，「販売類似職業従事」（男性 34.0％・女性 34.8％），「営業職業従事者」（女性 34.1％）「サービス職業従事者」（うち，「介護サービス職業従事者」女性 33.8％，「その他のサービス職業従事者」（男性 30.4％・女性 4.6％），「保安職業従事者」（30.4％）「農林漁業従事者」（男性 36.5％・女性 31.7％），「生産工程従事者」（うち，「機械検査従事者」女性 36.6％）である。すなわち，専門職や

技術職等スキルのある者，営業・サービス業など人と関わる仕事を持つ者，農協・漁協などの従事者及び警察や自衛隊等の保安等，地域密接の仕事を持つ者などに多かった。男性「農林漁業従事者」の 24.1％は「まちづくりに関する活動」を行う。

C) 週間就業時間：週間就業時間や希望週間就業時間が短いほど，男女共にボランティア行動者率が高い。就業時間が「15～29 時間」（28.4％）の男性は，主に「まちづくりのための活動」に従事し，就業時間が「35 時間未満（うち，「15 時間未満」37.6％，「15～29 時間」33.5％）」の女性は，「子供を対象とした活動」に多く従事する。

D) ふだんの片道の通勤時間：通勤時間が短いほど，ボランティア行動者率が高い。特に，「自宅」勤務で通勤時間の掛からないものは，「まちづくりのための活動」（男性

18.1%，女性 15.5%）に多く従事する。ここ明示されたのは、地域を支えるまちづくりボランティアは、自宅や近隣で働く者に依拠していることがいえる。

E) ふだんの健康状態：健康状況が「良い」人ほど、ボランティア行動者率も高い傾向にある（図 10）。新たに加えられた本項目で、ボランティア活動と健康の関連が明らかとなった。

F) 仕事からの個人の年間収入・収益：新たに加わった項目「個人の年間収入・収益」別にみた男女のボランティア活動総数と行動率をみることができる（図 11 - 1，図 11 - 2）。男性ボランティアは、600 万円以上と個人収入が高い程行動者率が高くなる。一方、女性ボランティアは、活動総数の多い「100 万未満の層」と活動総数の少ない「400 万円以上の層」とに二分する。全体的に、100 万～400 万円までの個人収入の層は、男女共にボランティア行動者率

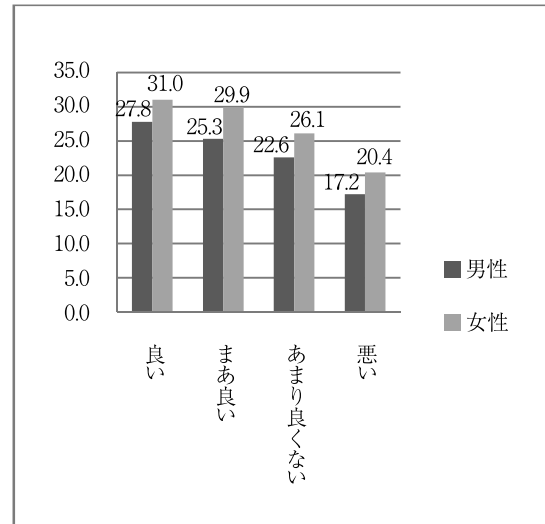


図 10 健康状態とボランティア行動者率 (%)
(2011 年調査)

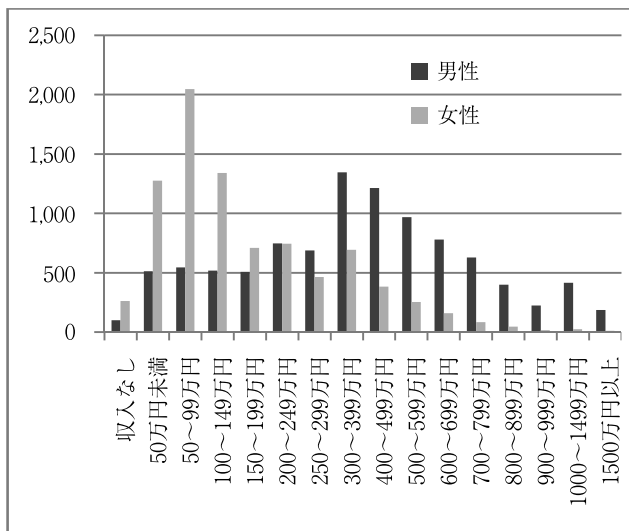


図 11 - 1 個人の年間収入別にみたボランティア活動総数
(2011 年調査)

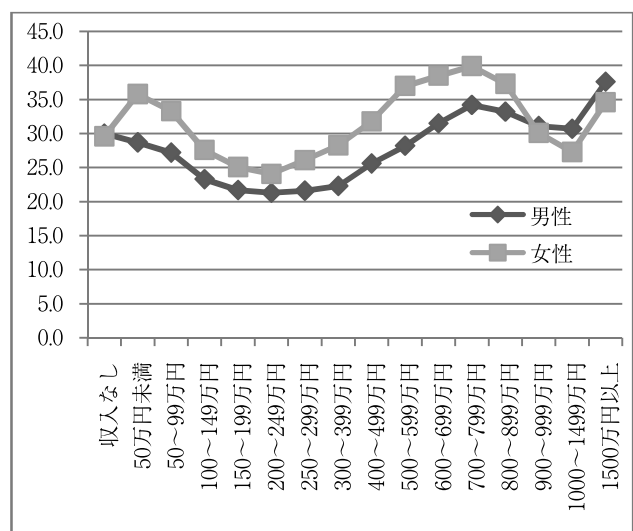


図 11 - 2 個人の年間収入別にみたボランティア行動者率
(2011 年調査)

が低い。つまり、経済的な状況が厳しくなると、ボランティア行動に振り向ける時間やエネルギーも厳しくなると考えられる。図は、収入とボランティアは無関係ではないことを示している。

(2) ライフステージ別にみたボランティア活動

ライフステージ別にみたボランティアは、次の傾向にある。

A) 「子育て期夫妻」の場合：行動者率が最も高いライフステージは、「子育て期の夫妻」（男性 30.4%・女性 42.5%）である。特に、「末子が小学生」（男性 36.5%，女性 61.4%）、「末子が中学生」（女性 45.9%）が最高値となる。しかし、末子の学齢期が上がるにつれ、徐々に行動者率も下がる。

「子育て期の夫妻」の大半（男性 30.4%・女性 31.4%）は、「子供を対象とした活動」にかかわる。特に、「末子が小学生」の女性（妻）は、「子供を対象とした活動」を半数（53.7%）が取り組む。これは、PTA 等の義務的なボランティアや子どもの行事等の手伝い等が考えられる。しかし、「末子が高校生」となった無業女性は、「高齢者を対象とする活動」（146.5 日／年）や「自然や環境を守る活動」（136.8 日／年）に多大な時間を費やすことも明らかとなった。つまり、無業女性は、子育てを中核とする生活から、対高齢者、対自然へと活動欲が広がっているといえる。

B) 「独身期」の場合：行動者率が最も低いライフステージにあるのは、「独身期」の男女である。独身男性の「35 歳未満」は 14.8%，「35～44 歳」は 14.6%，独身女性の

「35歳未満」は17.0%となる。特に、無業の独身男性は「35～44歳」は6.7%、無業の独身女性の「35歳未満」は13.1%にまで行動者率が低下する。つまり、独身及び無業状況は、人とかかわりをさらに希薄なものとし、彼らを活動に取り込むことは厳しくなる。しかし、注視すべきは、独身の中年男性（「45～64歳」）及び独身の「35歳未満」女性が、「障害者に関する活動」（無業男性は179日／年、無業女性121日／年、有業男性は98.4日／年）が多大な活動日数をボランティア活動に費やしていたことである。これは、自身及び家族等の健康や障害等の関連があると推測されるが、その要因は調査結果から読み取れない。

C)「子どもがいない夫妻」の場合：「子供のいない夫妻」は、ボランティアの平均行動日数が他に比べ長い。具体的な活動として、次の3種類に活動日数が多い。まず、「国際協力に関係した活動」には、「35歳未満」の有業男性が77日／年、無業女性が119日／年である。次に、「自然や環境を守る活動」には、「35～44歳」の有業女性は81.6日／年、無業女性は91.5日／年である。さらに「障害者を対象とした活動」には、「35歳未満」の無業女性が89.5日／年もボランティア活動に充てている。すなわち、「子供のいない夫妻」のボランティア活動は、年間のおよそ3分の1から4分の1を占めていることも注目すべき点であろう。

(3) その他個人及び世帯属性別にみたボランティア行動の特徴

A) 配偶関係：「有配偶」の者のほうが、「未婚」や「死別・離別」の者より、男女共に行動者率は高い。しかし、未婚であっても、平均行動日数が100日以上を超える活動を行うものの少数であるが存在する。男性の場合、「30～34歳」の未婚・有業男性は「障害者を対象とした活動」（行動者数13千人）が107.8日／年、「65～69歳」の離別・死別・有業男性は「障害者を対象とした活動」（4千人）が162.5日／年、「子供を対象とした活動」（4千人）138.2日／年を費やす。また、女性の場合、未婚・有業女性「55～59歳」が「国際協力に関係した活動」（2千人）149.5日／年の行動日数を使う。一方、「20～24歳」の有配偶・有業男性は「国際協力に関係した活動」（活動総数3千人）が182.7日／年、「20～24歳」の有配偶・有業女性「20～24歳」が「自然や環境を守るための活動」（1千人）236.9日／年をボランティア活動にあてる。

B) 6歳未満の子供の有無・人数・育児支援の利用状況：「6歳未満の子供がいない」世帯のほうが、「いる」世帯より行動者率が高い。また、「何人かが育児支援を受けている」世帯のほうが、「受けていない」世帯より行動者率が

高い。

C) 介護の有無と介護支援の利用状況：「介護をしていない」者より「介護をしている」者の方が、「介護支援を利用している」者より「利用していない」者の方が、行動者率は高率になる。また、介護者女性の「40～49歳」の44.4%、「50～59歳」の40.4%は、ボランティア活動を行う。

D) 世帯の年収：世帯年収が高いほど、ボランティア行動者率が高い。

E) 自家用車の有無：「自家用車なし」の世帯より、「自家用車あり」の世帯のほうが行動者率は高い。

4. 主たる結論

本稿の目的は、2011年最新の「社会生活基本調査」における「ボランティア活動」の特徴を、前回調査と比較しながら検討を行うことであった。主たる結論は、下記の通りである。

(1) 1976年より全8回の「社会生活基本調査」の調査結果によれば、活動総数や行動者率は、2001年のボランティア国際年をピークに殆ど変化がない。ボランティアは4人に1人の割合で活動を行っている。また、全24時間の生活時間うち、ボランティア活動時間はわずか4分に留まり、生活の中でボランティア活動の位置は小さい。

(2) NPOにおけるボランティア行動者率はわずか0.9%程度であり、活動形態の中で最も低い。NPOにおけるボランティア活動総数は1,049千人である。2011年9月30日現在、NPO法人の認証数は46324法人であるため、一NPO法人あたりのボランティア数は平均で22.6人となる。一方、ボランティア活動の中で最も多い活動形態は、「地域とのつながりの強い町内会などの組織」である。しかし、2001年の10年前と比べ、地域の担い手であった町内会等の活動も減少傾向にある。地縁組織をも含めた、地域の支え手が必要である。

(3) 行動者数と行動者率が最も高いボランティアは、「まちづくりのための活動」である。また、平均行動日数や1日あたりの平均時間が最も長いボランティアは、「スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動」（2011年調査：48.9日／年、178分）である。趣味や教養等の楽しみを伴った活動や、子育てをしながら行える活動は、行動日数も長くなる。

(4) 都市階級が小さいほど、ボランティア行動者率が高い。東日本大震災年において被災地となった岩手県、宮城県、福島県のいずれもが「災害に関係した活動」の行動者率が前回調査の約10倍となっていた。また、災害ボランティアに協力した都内の男女は、若年及び中年男性、45～

54歳の中年女性の活躍が目立った。

(5)「子育て期の夫妻」のボランティア行動者率は、他より高い。また、職業は「専門的・管理職職業従事者」の人、「片道の通勤時間」の短い人、「ふだんの健康状態」が良い人、「仕事からの個人の年間収入・収益」が高い人・「世帯収入」が高い人、「自家用車を所有」している人、「有配偶者」の人、「子供のいる世帯」の人が、他より行動者率が高い。しかし、「子供のいない夫妻」や「独身」者の活動日数は、他に比べ長いことが明らかとなった。

本稿は、統計データを用いて、ボランティア活動の現状や動向を捉えたに過ぎない。今後は、時間的に余裕があるであろう、60歳以上の高齢層、これまでボランティア行動者率が低いとされた「無業男性」・「独身」者・「子供のいない夫妻」にも、どのような活動であれば他者や地域とのかかわりが持てる活動につながるのか、その動機や内容をより具体的に検証したい。

尚、本稿は、日本NPO学会（第15回年次大会、2013年3月17日）にて報告した論文に基づくことを付記しておきたい。

【参考文献】

- ILO (2008) “Manual on the Measurement of Volunteer Work(http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---dgreports/---integration/---stat/documents/meetingdocument/wcms_100574.pdf, 2009.4.1 アクセス).
- 齊藤ゆか (2005) 「ボランティア統計と評価の必要性—ジェンダー視点から—」『聖徳大学研究紀要（人文学部）』16, pp.55-62.
- 齊藤ゆか (2010) 「日本人の個人・属性別にみたボランティア行動の傾向—『2006年社会生活基本調査（生活行動編）』を用いて—」『聖徳大学生涯学習研究所紀要』8, p.35-47.
- 齊藤ゆか (2011) 「日本におけるボランティアの行動実態」『統計』第62巻第7号, p.9-14.
- 齊藤ゆか (2012) 「ボランティア統計の整備状況と課題～第3次男女共同参画基本計画を念頭において」『聖徳大学生涯学習研究所紀要』10, pp.31-42.
- 総理府統計局 (1978) 『社会生活基本調査報告 全国Ⅰ行動時間編』（財）日本統計協会
- 総理府統計局 (1978) 『社会生活基本調査報告 全国Ⅱ行動者編』（財）日本統計協会
- 総理府統計局 (1983) 『社会生活基本調査報告 全国生活時間編』（財）日本統計協会
- 総理府統計局 (1983) 『社会生活基本調査報告 全国生活行動編（上）』（財）日本統計協会
- 総務庁統計局 (1988) 『社会生活基本調査報告 全国生活時間編（上）』
- 総務庁統計局 (1988) 『社会生活基本調査報告 全国生活行動編（その1）』

- 総務庁統計局 (1993) 『社会生活基本調査報告 第1巻 全国生活時間編（その1）』
- 総務庁統計局 (1993) 『社会生活基本調査報告 第4巻 全国行動時間編（その2）』
- 総務庁統計局 (1998) 『社会生活基本調査報告 第1巻 全国生活時間編（その1）』
- 総務庁統計局 (1998) 『社会生活基本調査報告 第2回 全国生活行動（余暇活動）編』
- 総務省統計局 (2003) 『社会生活基本調査報告 第2巻 全国生活行動編』（財）日本統計協会
- 総務省統計局 (2003) 『社会生活基本調査報告 第4巻 地域生活行動編（その3）』（財）日本統計協会
- 総務省統計局 (2008) 『社会生活基本調査報告 第2巻 全国生活行動編』（財）日本統計協会
- 総務省統計局 (2008) 『社会生活基本調査報告 第4巻 地域生活行動編』（財）日本統計協会
- 総務省統計局「社会生活基本調査」(<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>, 2012.9.30 アクセス).